

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展に繋がるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社では、「技術でモビリティの可能性を広げ、すべての人に喜びを届ける」という企業理念のもと、人の多様性が生む可能性を大切に、仲間たちと一丸となって挑戦し、成長し続けることを目指しています。デンソーテクノの財産は「人」です。変革に挑み続けるプロフェッショナルとして、成長、協働、創造をキーワードに、個の成長を後押しする教育訓練等を整え、持続的な成長と社員一人ひとりの生産性向上、付加価値の最大化や賃金の引上げを図っています。

（個別項目）

具体的には、教育訓練等について、専門性・スキル向上の多様な施策を用意し、人材育成に注力してまいります。加えて、全職場を対象としたエンゲージメント調査を実施し、社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮できる環境づくりに会社が全力で取り組んでいます。さらに、多様なバックグラウンド・才能・価値観を持つ社員が、互いを理解して尊重し合い、安心していきいきと活躍できる環境・組織風土の実現（DE&I）に繋げていきます。また、賃金の引上げについて、社内外の情勢に鑑みながら、労使の誠実かつ継続的な対話に基づき処遇改善を行い、従業員への持続的な還元を行ってまいります。

上記のような取り組みを通し、一人ひとりが最大限の能力を発揮し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/87216-13-00-aichi.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社の企業活動は、従業員や取引先に加え、顧客・債権者・地域社会の皆様等、多様なステークホルダーとの関わりやご支援の中で成り立っています。従って、ステークホルダーの皆様と良好な関係を築いていくことは、持続可能な社会づくりと当社の企業価値向上に繋がるため、非常に重要と考えています。

当社は、電動車の普及を始めとした環境負荷の低減と効率的な移動、交通事故のない安全な社会と自由な移動の実現を目指し、モビリティの環境と安心の価値創出を追求してまいります。また、複雑化・高度化する社会課題に対して、これまで培ってきた技術やモノづくり力と、革新技術を掛け合わせ、社会への貢献領域を拡大し、新たな価値を創造してまいります。

このように、自社の論理や思い込みにとらわれず、ステークホルダーとの対話を通して、その期待やご意見への理解を深め、ステークホルダー・社会とともに成長していくことで、共感される企業を目指してまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。なお、当社の活動状況につきましては、当社WEB サイト「サステナビリティ」をご参照ください。

【<https://www.densotechno.co.jp/sustainability/>】

以 上

2025 年 3 月 14 日

デンソーテクノ株式会社
法人名

代表取締役社長 大沢 敬一
役職・氏名（代表権を有する者）